

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 中村 長史

論文題目 出口戦略の政治学

—新しい戦争における《介入正当化と撤退正当化のディレンマ》と《責任転嫁》—

主題

冷戦後には、停戦ラインをはさんで交戦国が武装したまま戦争を終結するのではなく、戦闘の終結後も一方の交戦国が他方の交戦国の領域内に駐留し続ける事態が増加した。駐留の目的や法的根拠は必ずしも一様だった訳ではない。目的は、その駐留兵力を用いて領域内の人道的破局を回避したり域外へのテロ活動を取り締まったりすることにあり、法的根拠は、領域国政府の同意であったり国際連合安全保障理事会決議であったりした。このような「人道的介入」や「対テロ戦争」を「新しい戦争」と総称するならば、この新しい戦争において介入国の撤退時期の決定要因とは何だったのか。言いかえれば、時系列上のどの時点において、介入国政府は駐留の終了を国内外に正当化できたのだろうか。この出口戦略の解明に、本研究の狙いはある。

本論文が注目するのは、撤退の正当化（関係主体の同意確保）と、民主政体における政治責任という二つの問題である。第一の正当化の問題については、本論文は、そもそも介入の正当化の政治過程が撤退の正当化を困難なものとしたと論じる。つまり、介入国政府は、《介入正当化と撤退正当化のディレンマ》から逃れられない。というのも、広範な同意に基づいて介入を実現するには、介入によって達成できる目的の範囲を拡張するをえないが、それは逆に撤退への同意確保の局面では、早期撤退の妥当性をめぐって駐留の終了派と継続派との分裂をもたらすからである。それゆえに特段の異論もなく実現した介入も、その撤退の実現は容易ではない。

そして第二の民主政体における政治責任の問題について、本論文は、1960年代以降の実績投票（retrospective voting）論（V.O. Key、M. Fiorina ら）に源流をもつ国内政治学の知見を踏まえ、公職者の政治行動が再選に動機付けられると指摘する。選挙を意識すればこそ、公職者は有権者に対して、特定の政策を通じて所期の目的を達成できた場合には責任を果たしたことを自負して成果を誇る（“credit-claiming”）のみならず、達成できなかった場合には責任を果たせなかった特段の事情があったとして非難を回避する（“blame-avoidance”）ことにもなる。介入国政府も、駐留の費用がかさむなどして世論の支持の低い駐留活動の継続についてすら、他主体に《責任の転嫁》をできなければ容易に撤退に踏み切れないのもこれゆえである。

## 論文の構成と各章の内容

本論文は、介入と撤退をめぐる国際政治学の中に本研究を定位する序章、先行研究を整理したうえで理論仮説を構築する第 1 章、人道的介入からの撤退の事例を扱う第 2 章（ソマリアからの撤退）、第 3 章（ボスニアからの撤退）、さらに対テロ戦争からの撤退の事例を扱う第 4 章（アフガニスタンからの撤退）、第 5 章（イラクからの撤退）、そして本研究の結論、課題、含意を述べる終章から構成される。

序章は、介入国が当初表明した撤退予定時期に撤退を実行に移すことができずに駐留を継続しながらも、ある時点において撤退を決定できるのはなぜか、という本論文の問いを示す。本研究は、一定の期間に亘って継続される政策の終了要因を解き明かす研究群に属するが、なかでも民主政体の対外政策たる駐留政策の終了正当化に着目する。国内における政権の任期と対外政策の継続期間とが一致しないにもかかわらず、介入と撤退について一貫した説明を国際社会から求められる政権は、この事態にいかに対応するのだろうか。序章は《介入正当化と撤退正当化のディレンマ》に直面した政権による《責任転嫁》を描き出す。

第 1 章は、先行研究を概観したうえで、駐留軍の撤退を可能にする二条件、すなわち、（１）介入国政府による目的達成に向けた努力の実績、そして（２）介入国政府にとっては不可抗力にあたる阻害要因の出現、を提示する。そのうえで事例選択については、民主国家が主導し、駐留の負担が当該主導国に集中した大規模介入事例（具体的にはソマリア、ボスニア、アフガニスタン、イラクからの米軍の撤退事例）を用いて上記仮説を検証することで、本論文の主題である《撤退の正当化》と《民主政体における政治責任》を考察できるとする。

第 2 章は、ソマリアにおける活動（1992 年～1994 年）では、「人道援助活動のための安全な環境の確立」というあいまいな目的が設定されたために駐留継続をめぐる論争が生じたが、撤退の時期については、（１）アメリカは部隊の増派を行ったが、（２）国連事務局主導の和平が功を奏さなかったことで、撤退を正当化できたことを明らかにする。

第 3 章は、ボスニアにおける活動（1995 年～2004 年）では、軍事的側面のみならず民生的側面も含む「 Dayton 和平合意の履行」という目的が設定されたために撤退の妥当性をめぐる議論が分かれたが、撤退の時期については、和平合意上、和平履行を監督する立場にあった上級代表の権限強化（ボン・パワーの付与）が実現したうえ、（１）和平履行のために展開していた IFOR/SFOR の任務として、戦争犯罪等に責任を有する個人の逮捕が掲げられたが、（２）欧州諸国との負担分担に手間取るなどしたことで、撤退を正当化できたと論じる。

第 4 章は、アフガニスタンにおける活動（2001 年～2021 年）では、「テロの再発を防ぐため、その温床を一掃する」との目的が掲げられたため、駐留の終了派と継続派との議論は平行線をたどったが、撤退の時期については、（１）アメリカは部隊の増派を行ったものの、（２）アフガニスタン政府が統治能力を欠いたことで、撤退を正当化できたとする。

第 5 章は、イラクにおける活動（2003 年～2011 年）では、湾岸戦争の停戦条件（1991 年の安保理決議 687）の履行という当初の目的に、駐留開始後にはテロの温床の一掃が加えら

れたため、駐留の終了派と継続派との論争は膠着したが、撤退の時期については、(1) アメリカは部隊の増加を行う一方で、(2) 駐留米軍の地位協定の交渉過程においてイラク政府の提案に応じることになったので、撤退を正当化できたと説明する。

そして終章は、本論文の議論を要約するとともに、アメリカ型の政治制度における意思決定に考察の範囲が限定されていることにつき自覚的な検討を行ったうえで、今後取り組む新たな課題や、理論的、政策的な含意を述べる。

## 評価

本論文は主として以下の二点において極めて優れたものである。

まず第一に、《介入正当化と撤退正当化のディレンマ》という着眼は、新しい戦争の出口戦略の解明に理論的に寄与するところ大である。ある対外政策の導入について幅広く国内外の同意を確保する政治過程が、その終了についての国内外の同意確保を困難にするとの指摘は新しい。

第二に、ソマリア、ボスニア、アフガニスタン、イラクからの米軍の撤退という四事例につき、理論的に整序された分析を行っている。特に、ボスニア、アフガニスタン、イラクの事例は、駐留期間が長期化し、特定政権の任期を超えるものとなった。そのような状況下で、いかに介入と撤退について一貫性をもった正当化を政権は行ったのかを本論文は丁寧に検討した。

無論、本論文にも改善の余地が見当たらない訳ではない。それは以下の一点に整理できるだろう。

たしかに本論文は、撤退が可能になる条件を仮説として提示しているものの、その仮説は個々の事例について必ずしも高い精度で撤退時点を特定するものではない。撤退時点については、機械的に撤退の公表時点とするのではなく、実質的に撤退が確定された時点などとして、さらに実証性を高める余地は残されている。

しかしながら、この課題もむしろ筆者の仮説の説明力を高めるものとなろう。この論文の示す筆者の力量をもってすれば、今後筆者が、国内統治への武力を用いた介入という国際問題を中心に国際政治研究を牽引して行くことは十分に期待できる。

## 結論

よって本論文は博士（学術）の学位請求論文として合格と認められる。